松本地域出産・ 子育て安心 ネットワーク事業

自治体情報

人 口 227,474人

標準財政規模 50,624,045 千円

| 担当 課 長野県松本市健康融祉販医務課・健康づくり課化本保健配・事務所総務課、松本医療圏2市1町5村担当課

電 話 0263-34-3262

ホームページ http://www.city.matsumoto.nagano.jp/

事業期間平成20年度から

参考とした施策
飯田市他・飯田・下伊那地方の産科医療連携システム

関係施策分類

施策の概要

■ 取り組みに至る背景

産科を担当する病院医師の不足により、産科病院の休廃止が相次ぐ危機的状況の中、平成19年3月28日、長野県産科・小児科医療対策検討会から、長野県地域医療対策協議会に対し、「長野県の産科・小児科医療のあり方」に関する提言書が提出された。その提言を具体化するため、平成19年8月に設置された松本医療圏における「松本地域の産科・小児科医療検討会」において対応・方策について検討を進めた。

2 事業内容(目的・目標・方策)

(1) 目的

これ以上の産科医療体制の崩壊をくい止める緊急避難措置として、松本医療圏構成市町村、医療機関並びに医療団体により、平成20年5月26日、松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会を設立して、病院産科医師の負担軽減と離職防止を図ることを目的とする。

(2) 協議会の構成

構成機関

①行政関係

松本保健福祉事務所・松本医療圏構成3市1町5村

(松本市・塩尻市・安曇野市・波田町・麻績村・生坂村・山形村・朝日村・筑北村)

②医療関係

松本市医師会・塩筑医師会・安曇野市医師会

信州大学医学部附属病院・県立こども病院・日本助産師会長野県支部松筑地区

(3) 事業

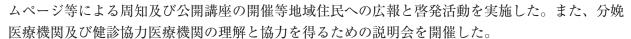
項目	目的・内容等
病院・診療所の連携体	分娩病院の負担軽減を図るため、分娩医療機関と健診協力医療機関の役割
制の構築	分担を明確にし、連携体制を構築するとともにその連絡調整を行う。
共通診療ノートの作成	分娩医療機関と健診協力医療機関間の妊婦情報を共有するため共通診療
及び配布	ノートを作成し構成市町村及び関係医療機関に配布する。
連携強化病院従事医師	分娩従事医師の重労働を理解し応援する地域の意思を「研究費」という具
への研究費の支給	体的な形で表し、支給する。
小児科・産科医療機関	病院小児科の効率よい運営を図るため、小児1次医療機関、2次医療機関、
における機能分担の推	3次医療機関がそれぞれ担う機能分担を地域住民に明示し、望ましい受診形
進	態を周知する。
地域住民への広報活動	安心ネットワークの円滑な運営のために地域住民の理解と協力を得るため
	の広報活動を行う。

3 施策の開始前に想定した事業効果

地域住民の理解と協力を得て、このネットワーク事業が有効に活用され、病院・診療所の役割分担と連携体制を構築し、病院勤務医師の負担軽減と離職防止が図られることで、結果として地域住民への産科医療体制が確保されることが期待できる。

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

特に分娩と妊婦健診を別々の病院等で行うことへの妊婦の不安 軽減と、事業への理解と協力を得るため、報道機関、広報紙、ホー



5 現在の成果・実績、今後の展開など

- (1) 共通診療ノートを 4,500 部作成し、平成 20 年 7 月 1 日より妊婦への配布を開始した。
- (2) 共通診療ノート配布開始以来、妊娠初期から分娩 医療機関を利用する妊婦は減少している傾向であり、 医療機関の役割分担の推進と分娩医療機関の医師等の 負担軽減が図られていると判断できる。
- (3) 連携強化病院従事医師 50 名に、研究費を支給した。 (4) 本事業は、産科医療体制の崩壊をくい止める緊急 避難措置として開始したが、医療者側及び妊婦側双方 から肯定的な意見が寄せられており、産科医療体制を 確保するためのモデルケースとなりうるものと思われ る。また、産科医師等の不足は全県的な課題であり、 このネットワークの他圏域への拡大について県へ働き かけるとともに、引き続き効果を検証しながら関係団 体等と連携し継続実施していく。



予算関連データ 松本市

平成 20 年度額 ①~⑤の計		財源内訳(財源区分:①~⑤)					
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源	
	9,076 千円	0 千円	1,992 千円	0千円	0千円	7,084 千円	
①~④の名称・所管等	名 称		地域発 元気づく り支援金				
	所 管		長野県総務部 市町村課				
	金額		1,992 千円				
	補助率		10/10				